

令和 5 年度

財 務 諸 表

第 2 0 期事業年度

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	純資産変動計算書	6
■	キャッシュ・フロー計算書	7
■	利益の処分に関する書類	8
■	注 記	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	25
2	たな卸資産の明細	27
3	無償使用国有財産等の明細	28
4	P F I の明細	29
5	有価証券の明細	30
6	引当特定資産の明細	33
7	出資金の明細	34
8	長期貸付金の明細	35
9	借入金	36
10	国立大学法人等債の明細	37
11	引当金の明細	38
12	資産除去債務の明細	41
13	保証債務の明細	42
14	目的積立金の取崩しの明細	43
15	業務費及び一般管理費の明細	45
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	50
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	52
18	役員及び教職員の給与の明細	56
19	開示すべきセグメント情報	57
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	65
21	受託研究の明細	67
22	共同研究の明細	68
23	受託事業等の明細	69
24	科学研究費助成事業等の明細	70
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	71

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	872,920	
減損損失累計額	<u>△ 5,027</u>	867,893
建物	476,450	
減価償却累計額	<u>△ 252,021</u>	
減損損失累計額	<u>△ 359</u>	224,069
構築物	43,590	
減価償却累計額	<u>△ 22,388</u>	21,201
機械装置	2,753	
減価償却累計額	<u>△ 2,260</u>	492
工具器具備品	299,863	
減価償却累計額	<u>△ 246,645</u>	53,217
図書		45,641
美術品・收藏品		3,144
船舶	331	
減価償却累計額	<u>△ 309</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	15
車両運搬具	900	
減価償却累計額	<u>△ 756</u>	144
建設仮勘定		32,803
生物	2	
減価償却累計額	<u>△ 2</u>	0
有形固定資産合計		1,248,624
2 無形固定資産		
特許権		309
特許権仮勘定		612
借地権		19
電話加入権		2
ソフトウェア		31
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		977
3 投資その他の資産		
投資有価証券		10,423
関係会社株式		513
その他の関係会社有価証券		21,319
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		750
長期前払費用		103
破産更生債権等	556	
貸倒引当金	<u>△ 556</u>	—
出資金		0
差入敷金・保証金		109
預託金		<u>2</u>
投資その他の資産合計		33,222
固定資産合計		<u>1,282,824</u>
II 流動資産		
現金及び預金		127,769
未収学生納付金収入	208	
徴収不能引当金	<u>△ 4</u>	203
未収附属病院収入	10,283	
徴収不能引当金	<u>△ 17</u>	10,266
未収入金		14,380
金銭の信託		29,182
有価証券		1,400
たな卸資産		57
医薬品及び診療材料		1,207
前渡金		2,870
前払費用		1,068
未収収益		2
短期貸付金		0
仮払金		0
立替金		28
その他流動資産		<u>56</u>
流動資産合計		<u>188,493</u>
資産合計		<u>1,471,317</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		10,453	
長期前受受託研究費(注)		7	
長期前受共同研究費(注)		363	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,407	
長期借入金		35,430	
国立大学法人等債		30,000	
引当金			
退職給付引当金	650	650	
資産除去債務		735	
長期未払金		546	
長期リース債務		8,046	
長期PFI債務		9,456	
長期預り保証金		40	
固定負債合計			97,138
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,416	
預り施設費		21,707	
預り補助金等(注)		94	
寄附金債務(注)		63,733	
前受受託研究費(注)		15,581	
前受共同研究費(注)		10,351	
前受受託事業費等(注)		762	
前受金		1,732	
科学研究費助成事業等預り金		2,338	
預り金		2,362	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,086	
一年以内返済予定長期借入金		2,793	
未払金		41,658	
リース債務		3,870	
PFI債務		916	
前受収益		3	
未払費用		180	
未払消費税等		462	
引当金			
賞与引当金	516	516	
流動負債合計			173,567
負債合計			270,705
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,035,263	
資本金合計			1,035,263
II 資本剰余金			
資本剰余金		197,163	
減価償却相当累計額(-)(注)		△ 200,774	
減損損失相当累計額(-)(注)		△ 5,388	
有価証券損益相当累計額(確定)(±)(注)		35	
有価証券損益相当累計額(その他)(±)(注)		1,115	
利息費用相当累計額(-)(注)		△ 3	
除売却差額相当累計額(+)(注)		6,271	
民間出えん金(注)		13,999	
資本剰余金合計			12,419

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	61,989		
教育研究・組織運営改善積立金(注)	41		
積立金(注)	89,988		
当期末処分利益	<u>902</u>		
(うち当期総利益)	(902)		
利益剰余金合計		<u>152,921</u>	
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		<u>8</u>	
純資産合計			<u>1,200,612</u>
負債純資産合計			<u>1,471,317</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		11,275		
研究経費		47,348		
診療経費				
材料費	23,698			
委託費	5,134			
設備関係費	8,040			
研修費	1			
経費	2,935	39,811		
教育研究支援経費		4,014		
受託研究費		35,565		
共同研究費		12,039		
受託事業費等		1,330		
役員人件費		230		
教員人件費				
常勤教員給与	55,499			
非常勤教員給与	1,433	56,932		
職員人件費				
常勤職員給与	38,894			
非常勤職員給与	11,129	50,023	258,571	
一般管理費			7,833	
財務費用				
支払利息		727		
その他財務費用		29	756	
雑損			276	
経常費用合計				<u>267,439</u>
経常収益				
運営費交付金収益(注)			81,267	
授業料収益			14,074	
入学金収益(注)			2,134	
検定料収益			445	
附属病院収益			56,543	
受託研究収益(注)			52,163	
共同研究収益(注)			18,247	
研究関連収益			4,837	
受託事業等収益(注)			1,776	
寄附金収益(注)			14,286	
施設費収益			199	
補助金等収益(注)			11,703	
財務収益				
受取利息		19		
その他財務利益		2	22	
雑益				
財産貸付料収入		4,815		
入場料収入		81		
講習料収入		8		
著作権料・特許料収入		1,799		
家畜治療収入		572		
手数料収入		40		
物品等売払収入		470		
環境対策引当金戻入益		36		
その他雑益		2,535	10,360	
経常収益合計				<u>268,063</u>
経常利益				624

臨時損失		
固定資産除却損	359	
固定資産売却損	2	
有価証券評価損	0	362
		<hr/>
臨時利益		
過年度損益修正益	14	14
		<hr/>
当期純利益		276
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		625
当期総利益		<u>902</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目となります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		902	
減価償却相当額	△ 8,560		
利息費用相当額	0		
除売却差額相当額	2,943		
有価証券損益相当額(その他)	1,518		
賞与引当増加相当額	△ 200		
退職給付引当増加相当額	△ 208		
小計		△ 4,507	
施設費収益相当額		3,773	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<hr/>	<u>168</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	17,346
当期支出額	<u>17,516</u>

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	有価証券損益 相当累計額 (±)	有価証券損益 相当累計額 (その他)(±)	利息費用 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (+)	民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究・組 織運営改善積 立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利 益	利益剰余金 合計		その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
当期末残高	1,045,210	1,045,210	186,805	△193,011	△5,403	35	△403	△3	4,141	13,999	6,159	62,647	-	-	90,030	-	152,677	15	15	1,204,063
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への納付による減資	△9,947	△9,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,947
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得	-	-	3,777	-	-	-	-	-	-	-	3,777	-	-	-	-	-	-	-	-	3,777
固定資産の除売却	-	-	-	797	15	-	-	-	2,130	-	2,943	-	-	-	-	-	-	-	-	2,943
減価償却	-	-	-	△8,560	-	-	-	-	-	-	△8,560	-	-	-	-	-	-	-	-	△8,560
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への納付等	-	-	6,546	-	-	-	-	-	-	-	6,546	-	-	-	-	-	-	-	-	6,546
有価証券に係る評価増益	-	-	-	-	-	-	1,518	-	-	-	1,518	-	-	-	-	-	-	-	-	1,518
III 利益剰余金の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	89,988	△90,030	-	-	-	-	-
(2) その他																				
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	902	902	-	-	-	902
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34	△658	-	-	-	-	△658	-	-	△624
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																		△6	△6	△6
当期変動額合計	△9,947	△9,947	10,358	△7,763	15	-	1,518	0	2,130	-	6,259	△658	41	89,988	△89,127	902	243	△6	△6	△3,451
当期末残高	1,035,263	1,035,263	197,163	△200,774	△5,388	35	1,115	△3	6,271	13,999	12,419	61,989	41	89,988	902	152,921	8	8	1,200,612	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 114,797	
	人件費支出	△ 119,696	
	その他の業務支出	△ 6,412	
	運営費交付金収入	81,660	
	授業料収入	12,400	
	入学金収入	2,074	
	検定料収入	445	
	附属病院収入	56,366	
	受託研究収入	59,378	
	共同研究収入	18,875	
	受託事業等収入	1,687	
	研究関連収入	4,962	
	補助金等収入	11,567	
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 262	
	寄附金収入	11,028	
	その他業務収入	9,442	
	預り金の減少	△ 1,202	
	小計	27,517	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	27,517	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	金銭信託の取得による支出	△ 9,953	
	金銭信託の解約による収入	9,469	
	有価証券の取得による支出	△ 2,085	
	有価証券の償還等による収入	3,303	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,732	
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13,766	
	関係会社株式の取得による支出	△ 3,757	
	定期預金等の取得による支出	△ 85,000	
	定期預金等の払戻による収入	85,000	
	施設費による収入	10,299	
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 3,401	
	小計	△ 12,090	
	利息及び配当金の受取額	3,772	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,318	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△ 375	
	長期借入れによる収入	1,538	
	長期借入金の返済による支出	△ 13,660	
	リース債務の返済による支出	△ 3,984	
	PFI債務の返済による支出	△ 1,119	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,537	
	小計	△ 19,139	
	利息の支払額	△ 739	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,878	
IV	資金減少額	△ 679	
V	資金期首残高	68,449	
VI	資金期末残高	67,769	

利益の処分に関する書類
第20期事業年度
(令和6年12月24日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		902,025,051
当期総利益	902,025,051	
II 利益処分額		
積立金	876,360,697	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究・組織運営改善積立金	<u>25,664,354</u>	<u>25,664,354</u>
		<u>902,025,051</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)及び特殊要因運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	3	～	80	年
機	械	3	～	22	年
工	具	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

また、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究の終了後に他の目的で使用するものが困難なものは、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

- (1) 特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 特定有期雇用教職員、短時間勤務有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。
- (3) その他の関係会社有価証券
投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (4) その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は純資産直入法により処理しております。)
- (5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 収益及び費用の計上基準

- (1) 附属病院の診療に係る収益
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高21号)に基づき、0.725%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料107百万円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料112百万円

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

（重要な会計方針の変更）

1. 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常利益が4,785百万円増加し、当期純利益及び当期総利益が4,785百万円増加しています。

II. 貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(49,674百万円)及び建物(38,240百万円)の一部を
大学改革支援・学位授与機構長期借入金(25,868百万円)の担保に供しております。
2. 当事業年度末における債務保証の総額は2,493百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は43,932百万円、賞与の見積額は
5,267百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は182百万円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,457百万円であります。
なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、39,259百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、
その内訳は下記のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産
の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	87,920 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	52,504 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>35,415 百万円</u>

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が
二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、 資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額の累計	2,166 百万円
---	-----------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの
出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国
からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少
下表参照。

(単位:百万円)

No.	名称	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	所在地	譲渡理由	譲渡収入の額(百万円)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額(百万円)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額(百万円)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	減資額(百万円)	
1	旧井の頭寮跡地	41	94.76	東京都三鷹市下連雀二丁目134-16外	キャンパス整備事業の財源とするため	43	-	3,400	令和6年3月27日	20	
2	旧井の頭寮跡地	549	1,517.85	東京都三鷹市下連雀二丁目134-16外	キャンパス整備事業の財源とするため	761	-		令和6年3月27日	274	
3	旧二宮果樹園の土地の一部	440	37,625.21	神奈川県中部二宮町中里字諏訪脇518-1外119基	キャンパス整備事業の財源とするため	450	-		令和6年3月27日	220	
4	田無演習林及び生態調和農学機構の土地の一部	946	7,009.30	東京都西東京市緑町一丁目1番	キャンパス整備事業の財源とするため	1,450	-		令和6年3月27日	473	
5	旧二宮果樹園の土地の一部	15	1,295.81	神奈川県中部二宮町中里字栗谷前658-3	キャンパス整備事業の財源とするため	35	-		令和6年3月27日	7	
6	駒場第二職員宿舍の土地の一部	39	64.00	東京都目黒区駒場三丁目865番139	キャンパス整備事業の財源とするため	51	-		令和6年3月27日	19	
7	田無演習林及び生態調和農学機構の土地の一部	609	4,517.69	東京都西東京市緑町一丁目2558番2、2560番7	キャンパス整備事業の財源とするため	1,305	-		令和6年3月27日	304	
8	生態調和農学機構の土地の一部	2,339	17,326.73	東京都西東京市緑町一丁目2700番外	キャンパス整備事業の財源とするため	3,001	-		令和6年3月27日	1,169	
9	生態調和農学機構／多摩宿舍の土地の一部	921	6,029.81	東京都西東京市緑町一丁目2955番外	キャンパス整備事業の財源とするため	655	-		令和6年3月27日	460	
10	生態調和農学機構の土地の一部	565	4,191.96	東京都西東京市緑町一丁目2599番1外	キャンパス整備事業の財源とするため	750	-		令和6年3月27日	282	
11	大沢職員宿舍の土地の全部	1,039	3,920.79	東京都三鷹市大沢二丁目20-31	キャンパス整備事業の財源とするため	1,415	-		令和6年3月27日	519	
12	西千葉宿舍/千葉実験所跡地 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 千葉大学から取得した土地の全部	9,288	75,298.97	千葉県千葉市稲毛区弥生町7-2外	キャンパス整備事業の財源とするため	11,741	-		令和6年3月27日	4,644	
13	生態調和農学機構の土地の一部	624	4,628.74	東京都西東京市緑町一丁目2591番5外	キャンパス整備事業の財源とするため	749	-		令和6年3月27日	312	
14	千葉実験所跡地	2,472	22,476.34	千葉県千葉市稲毛区弥生町7-2外	キャンパス整備事業の財源とするため	2,300	-		令和6年3月27日	1,236	
15	千葉実験所跡地	922	8,382.73	千葉県千葉市稲毛区弥生町7-2外	キャンパス整備事業の財源とするため	-	-		令和6年3月27日	-	
16	千葉演習林の一部	0	2,149.26	千葉県君津市黄和田畑字郷田倉1531-10	千葉県からの道路改良事業に係る土地譲渡の要請に応じるもの	1	1		0	令和6年3月27日	0
17	北海道演習林の一部	0	81,779.03	北海道富良野市宇東山	国土交通省からの河川特設改修工事に係る土地譲渡の要請に応じるもの	2	1		0	令和6年3月27日	0

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、859百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,460 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,601 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>859 百万円</u>

2. 「その他財務利益」には収益を伴う事業の対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益2百万円が含まれております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	127,769 百万円
うち定期預金等	△ 60,000 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>67,769 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	4,065 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	4,574 百万円

V.減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設 (農場)	土地	東京都西東京市	469	※1
実習施設	建物	千葉県千葉市花見川区	187	※2
実習施設	建物	群馬県沼田市	31	※3
保育施設	建物	東京都目黒区	9	※4
保育施設	建物	千葉県柏市	15	※4
保育施設	構築物	千葉県柏市	0	※4

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

- ※1 売却を予定しているため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。
- ※2 施設利用のあり方の見直しにより稼働率が低下しておりますが、活用に向けた施策について地方自治体と協議を行っております。
- ※3 施設利用のあり方の見直しにより稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みがあります。
- ※4 学内ニーズの低下により稼働率が低下しておりますが、建物を使用する計画を有し、また使用目的に従った機能を現に有しております。

VI.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(本郷)光量子計算専用集積回路 一式	591	83	674
(本郷)大規模言語モデル(LLM)開発にかかると計算リソース 一式	690	—	690
(情報基盤)学習管理システム構築・保守業務 一式	71	281	353
(情報基盤)最先端共同HPC基盤施設スーパーコンピュータシステム 一式	170	4,596	4,767
(白金台)東京大学白金台キャンパス運転・監視及び設備保全業務	132	263	396
(柏)次世代型炭素14分析用加速器質量分析装置 一式	220	—	220
(病院)東京大学医学部附属病院 医事業務請負 一式	480	689	1,169
(病院)放射線治療システム 保守点検 一式	57	463	521
(病院)東大病院総合情報ネットワークシステム保守及びび一式	—	1,533	1,533
(本部)ゲート型汎用量子コンピューター専有アクセス権 一式	1,577	4,269	5,847
(本郷)東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務	623	1,258	1,882
(本部)東京大学本部棟他管理等業務	165	329	495
(本部)財務会計システム・予算執行管理システム利用支援業務	65	151	216
(本郷)定量生命科学研究所改修機械設備工事	201	—	201
(本郷)定量生命科学研究所改修その他工事	241	—	241
(本郷)工学部10号館改修機械設備工事	224	—	224
(本郷)工学部10号館改修工事	378	—	378
(駒場)1号館改修工事	254	—	254
(本部)東京大学全学無線LAN設置業務 一式	384	—	384

Ⅶ.金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭信託に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行により実施しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債および金銭信託を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、寄附金等資金運用管理要領に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。

大学改革支援・学位授与機構からの借入れの用途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入れの用途は宿舍整備事業等であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。国立大学法人等債の用途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
有価証券及び投資有価証券	11,823	11,893	70
①満期保有目的の債券	4,399	4,469	70
②その他有価証券	7,423	7,423	—
金銭の信託	29,182	29,182	—
長期借入金	(38,224)	(36,961)	(△1,263)
国立大学法人等債	(30,000)	(19,643)	(△10,356)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	513

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式については活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。地方債及び社債等は相場価格を用いて評価しておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

その他の関係会社有価証券

その他の関係会社有価証券については、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資によるものであるため、注記を省略しております。

長期借入金及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCBの処理義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の調査義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	735 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	<u>- 百万円</u>
期末残高	735 百万円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

原子炉については、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、平成28年2月12日に東京大学協創プラットフォーム開発株式会社に90百万円の出資を行っております。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資であります。
当該特定研究成果活用支援事業の概要については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成28年1月に、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する法人として、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が設立されました。

同社は、東京大学がイノベーション・エコシステムの世界拠点の一つになることを目指すために、

- ①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出、
- ②事業会社である大企業と連携したベンチャー創出、
- ③東京大学のみならず大学及び研究機関等が連携した豊富なシーズの供給体制を活用したベンチャー創出、の3つの要素に対して有効な支援を行う会社です。

平成28年12月に民間金融機関2社とともに、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的とした協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合を設立しました。また令和2年1月には民間金融機関2社とともに、オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)を設立しました。

また令和6年2月には、東京都及び東急不動産株式会社とともに、大学の優れた研究や研究開発型のディープテック企業の技術を社会に実装していくための投資を行う新ファンド、大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合(ASAファンド)が設立されました。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	625 百万円
負債合計	142 百万円
純資産合計	483 百万円

(2) 損益計算書

営業利益	△ 38 百万円
経常利益	△ 35 百万円
当期純利益	△ 36 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	45 百万円
資本剰余金	45 百万円
利益剰余金	393 百万円
株主資本合計	483 百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合

(1)ファンド組成日
平成28年12月15日

(2)ファンド総額
25,001 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 23,001 百万円
(無限責任組合員としての出資:1百万円、有限責任組合員としての出資:23,000百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 2,000 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行)

(5)事業概要
協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合は、東京大学におけるイノベーション・エコシステム形成に寄与することを目的として、平成28年12月15日に設立され、令和6年3月31日まで7件の組合への支援及び58件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
Heartseed株式会社	令和5年4月28日	49 百万円	SMBCベンチャーキャピタル、プライベート・エクイティ・コインベスト2号投資事業有限責任組合、メディカルインキュベータジャパン、慶應イノベーション・イニシアティブ、ジャパン・コインベスト4号投資事業有限責任組合、Arcus South East Asia、コーエーテクモキャピタル、Nikon-SBI Innovation Fund、その他 合計 約2,000 百万円	iPS細胞を用いた心筋再生医療の早期事業化を目指すバイオ創薬企業
非公表	令和5年5月11日	361 百万円 (2 百万円)	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
Quantum Simulation Technologies, Inc.	令和5年5月12日	70 百万円 (0 百万USD)	京都大学イノベーションキャピタル株式会社 合計 1 百万USD	量子化学シミュレーションソフトウェアの開発・サービス提供
スペクトロニクス株式会社	令和5年8月29日	100 百万円	QBキャピタル合同会社、ピアメカニクス株式会社、株式会社みらい創造機構 合計 約510 百万円	微細加工用レーザーの開発・製造・販売
株式会社Yoii	令和5年11月30日	98 百万円	Emellience Partners株式会社、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ、その他 合計 約800 百万円	レベニュー・ベースド・ファイナンスプラットフォーム「Yoii Fuel(ヨイフューエル)」の運営
非公表	令和5年12月18日	24 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
非公表	令和5年12月21日	102 百万円 (0 百万円)	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
非公表	令和5年12月29日	174 百万円 (0 百万円)	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
ヒラソル・エナジー株式会社	令和6年2月20日	29 百万円	三菱 UFJ 信託銀行株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、株式会社常陽銀行、八十二インベストメント株式会社、七十七キャピタル株式会社、合同会社K4 合計 非公表 百万円	太陽光発電所の集約運営やDXソリューション開発

(注)()は、出資時の外貨額となります。
(注)新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)

(1)ファンド組成日
令和2年1月31日

(2)ファンド総額
25,615 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 18,625 百万円
(無限責任組合員としての出資:15百万円、有限責任組合員としての出資:18,610百万円)

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 6,990 百万円
(株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、ダイキン工業株式会社、芙蓉総合リース株式会社、株式会社博報堂、三菱地所株式会社、ベンチャーファンド投資株式会社、SBI Ventures Two株式会社、日本ゼオン株式会社、農林中央金庫、他機関投資家1者)

(5)事業概要
オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合(AOI1号)は、企業との連携によるオープンイノベーションを目的として、令和2年1月31日に設立され、令和6年3月31日までに58件の企業への支援を決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
匠技研工業株式会社	令和5年4月13日	20 百万円	ジェネシア・ベンチャーズ、アニマルスピリッツ合同会社、その他 合計 非公表 百万円	製造業向けSaaSの開発と販売
株式会社メドミライ	令和5年4月20日	199 百万円	小野デジタルヘルス投資合同会社、ARKRAY & PARTNERS Pte. Ltd.、i-nest capital株式会社 合計 非公表 百万円	医療機器プログラムの開発、特定保健指導サービスの提供
非公表	令和5年6月6日	50 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
Intent Exchange株式会社	令和5年6月14日	75 百万円	DRONE FUND株式会社、日本電気株式会社 合計 非公表 百万円	モビリティ運航管理及び企業間取引・調整に関連する技術の研究・開発
株式会社Citadel AI	令和5年6月22日	282 百万円	Coral Capital、ANRI株式会社、サントリーホールディングス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社 合計 約520 百万円	AIの品質保守の自動化と可視化を通じ「信頼できるAI」を実現する事業
株式会社ベター・プレイス	令和5年6月23日	39 百万円	パラマウントベッド株式会社、15thRock有限責任事業組合、みずほキャピタル株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、大分ベンチャーキャピタル株式会社、ほくほくキャピタル株式会社、紀陽キャピタルマネジメント株式会社、株式会社四銀地域経済研究所、その他 合計 約380 百万円	「福祉はぐくみ企業年金基金」を中心に、企業年金制度の導入・設計のサポート
非公表	令和5年6月25日	69 百万円 (0 百万USD)	非公表 合計 非公表 百USD	非公表
非公表	令和5年8月28日	200 百万円	非公表 合計 非公表 百万円	非公表
HarvestX株式会社	令和5年9月25日	20 百万円	ANRI株式会社、株式会社ディープロア、Dawn Capital、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、新生企業投資株式会社、kemuri ventures合同会社、浜松いわた信用金庫、ヒューリック株式会社 合計 約410 百万円	農業機器の開発、それを活用したソリューションパッケージの販売

非公表	令和5年9月26日	262 百万円 (1 百万USD)	非公表 合計	非公表 百USD	非公表
非公表	令和5年10月18日	598 百万円 (3 百万USD)	非公表 合計	非公表 百USD	非公表
非公表	令和5年11月30日	75 百万円	非公表 合計	非公表 百万円	非公表
非公表	令和5年12月15日	16 百万円	非公表 合計	非公表 百万円	非公表
非公表	令和6年1月4日	99 百万円	非公表 合計	非公表 百万円	非公表
TopoLogic株式会社	令和6年1月5日	99 百万円	SBIインベストメント株式会社、大和企業投資株式会社、株式会社アイディーファーム、JMTCキャピタル合同会社、Plug and Play Japan株式会社		トポロジカル物質の研究、開発、設計、製造および販売
非公表	令和6年2月16日	99 百万円	非公表 合計	非公表 百万円	非公表
非公表	令和6年3月11日	75 百万円 (0 百万USD)	非公表 合計	非公表 百USD	非公表
非公表	令和6年3月22日	99 百万円	非公表 合計	非公表 百万円	非公表

(注)()は、出資時の外貨額となります。

(注)新規・追加の支援案件のみ掲載しております。

・大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合(ASAファンド)

(1)ファンド組成日
令和6年2月29日

(2)ファンド総額
5,560 百万円

(3)大学からの出資額(特定研究成果活用支援事業を実施する法人が出資した分を含む。)
合計 60 百万円
(無限責任組合員としての出資:60百万円、有限責任組合員としての出資:0百万円(令和6年度中に50百万円を出資予定))

(4)民間出資者名及び民間出資額
合計 5,500 百万円
(東京都、東急不動産株式会社)

(5)事業概要
大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合(ASAファンド)は、大学の優れた研究や研究開発型のディープテック企業の技術を社会に実装していくための投資を目的として、令和6年2月29日に設立されました。

(単位:百万円)

XI.国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	267,801	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 166,523</u>	
業務費用合計		101,278
II 資本剰余金を減額したコスト等		4,507
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	82	
政府出資等の機会費用	7,612	7,694
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		113,480

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

XII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立金の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	582 百万円
退職給付費用	143 百万円
退職給付の支払額	△ 75 百万円
期末における退職給付引当金	<u>650 百万円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	143 百万円
----------------	---------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は492百万円です。

XIII. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医学部附属病院及び医科学研究所附属病院の診療等による附属病院収益56,543百万円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 減損損失	当期減損損失 相当額				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	296,563,180	2,412,677	140,943	298,834,914	167,369,481	7,012,112	320,339	-	-	131,145,093	
	構築物	27,850,340	228,653	4,198	28,074,795	17,596,320	705,633	-	-	-	10,478,474	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	317,119	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	17,646,751	518,933	673,992	17,491,691	15,399,871	829,640	-	-	-	2,091,820	
	船舶	21,785	-	-	21,785	21,784	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	38,581	-	-	38,581	32,065	3,537	-	-	-	6,515	
	計	342,437,757	3,160,264	819,134	344,778,887	200,736,643	8,550,924	320,339	-	-	143,721,903	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	175,440,728	2,270,180	95,173	177,615,734	84,652,314	6,345,038	38,859	-	-	92,924,560	
	構築物	15,371,469	161,673	17,909	15,515,233	4,791,938	501,337	-	-	-	10,723,295	
	機械装置	2,416,305	26,528	6,456	2,436,378	1,943,432	82,808	-	-	-	492,946	
	工具器具備品	271,876,607	24,172,871	13,677,853	282,371,624	231,245,613	18,206,407	-	-	-	51,126,011	
	図書	45,502,208	306,942	167,668	45,641,482	-	-	-	-	-	45,641,482	
	船舶	309,416	887	568	309,735	287,661	5,915	6,917	-	-	15,156	
	車両運搬具	863,279	21,849	23,136	861,992	724,201	67,080	-	-	-	137,790	
	生物	2,411	-	-	2,411	2,411	-	-	-	-	0	
計	511,782,425	26,960,932	13,988,765	524,754,592	323,647,573	25,208,587	45,777	-	-	201,061,241		
非償却資産	土地	883,879,685	-	10,959,088	872,920,596	-	-	5,027,349	-	-	867,893,247	
	美術品・收藏品	3,142,339	4,855	2,381	3,144,813	-	-	-	-	-	3,144,813	
	建設仮勘定	22,216,332	11,761,928	1,175,057	32,803,202	-	-	-	-	-	32,803,202	
	計	909,238,357	11,766,783	12,136,527	908,868,613	-	-	5,027,349	-	-	903,841,263	
有形固定 資産合計	土地	883,879,685	-	10,959,088	872,920,596	-	-	5,027,349	-	-	867,893,247	
	建物	472,003,908	4,682,857	236,116	476,450,649	252,021,796	13,357,150	359,199	-	-	224,069,653	注1
	構築物	43,221,809	390,327	22,107	43,590,029	22,388,259	1,206,971	-	-	-	21,201,769	
	機械装置	2,733,424	26,528	6,456	2,753,497	2,260,551	82,808	-	-	-	492,946	
	工具器具備品	289,523,358	24,691,804	14,351,846	299,863,316	246,645,484	19,036,047	-	-	-	53,217,831	注2
	図書	45,502,208	306,942	167,668	45,641,482	-	-	-	-	-	45,641,482	
	美術品・收藏品	3,142,339	4,855	2,381	3,144,813	-	-	-	-	-	3,144,813	
	船舶	331,201	887	568	331,520	309,446	5,915	6,917	-	-	15,156	
	車両運搬具	901,860	21,849	23,136	900,573	756,266	70,617	-	-	-	144,306	
	建設仮勘定	22,216,332	11,761,928	1,175,057	32,803,202	-	-	-	-	-	32,803,202	注3
	生物	2,411	-	-	2,411	2,411	-	-	-	-	0	
	計	1,763,458,540	41,887,980	26,944,427	1,778,402,092	524,384,216	33,759,511	5,393,467	-	-	1,248,624,408	
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	55,845	26,335	2,551	79,628	16,455	8,634	-	-	-	63,172	
	特許権仮勘定	104,202	62,223	43,125	123,300	-	-	-	-	-	123,300	
	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675	
	ソフトウェア	21,697	-	-	21,697	21,697	1,285	-	-	-	-	
	計	222,734	88,558	45,677	265,616	38,153	9,919	21,314	-	-	206,148	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	566,007	77,613	80,063	563,557	317,487	51,706	-	-	-	246,069	
	特許権仮勘定	482,404	174,642	167,371	489,675	-	-	-	-	-	489,675	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,273	-	-	-	-	-	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,481,087	10,206	15,907	2,475,387	2,443,448	10,982	-	-	-	31,938	
	その他無形固定資産	2,938	-	-	2,938	1,347	195	-	-	-	1,591	
	計	3,562,227	262,462	263,341	3,561,348	2,770,558	62,884	19,032	-	-	771,758	
無形固定 資産合計	特許権	621,852	103,949	82,614	643,186	333,943	60,340	-	-	-	309,242	
	特許権仮勘定	586,606	236,865	210,496	612,975	-	-	-	-	-	612,975	
	借地権	40,990	-	-	40,990	-	-	21,314	-	-	19,675	
	商標権	8,273	-	-	8,273	8,273	-	-	-	-	-	
	電話加入権	21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	-	2,482	
	ソフトウェア	2,502,785	10,206	15,907	2,497,084	2,465,145	12,267	-	-	-	31,938	
	その他無形固定資産	2,938	-	-	2,938	1,347	195	-	-	-	1,591	
	計	3,784,962	351,021	309,018	3,826,964	2,808,711	72,803	40,347	-	-	977,906	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額				
投資その他の 資産										
投資有価証券	10,580,471	2,656,717	2,813,833	10,423,355	—	—	—	—	10,423,355	
関係会社株式	473,216	235,742	195,555	513,403	—	—	—	—	513,403	
その他の関係会社 有価証券	19,116,616	12,236,025	10,032,702	21,319,939	—	—	—	—	21,319,939	
国立大学法人等債 償還引当特定資産	375,000	375,000	—	750,000	—	—	—	—	750,000	
長期前払費用	261,795	101,081	259,103	103,773	—	—	—	—	103,773	
出資金	63	—	—	63	—	—	—	—	63	
差入敷金・保証金	111,881	2,978	5,574	109,285	—	—	—	—	109,285	
預託金	2,185	—	—	2,185	—	—	—	—	2,185	
計	30,921,230	15,607,545	13,306,769	33,222,005	—	—	—	—	33,222,005	

(注1) 建物の当期増加額4,682,857千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産471,610千円、教育目的で取得した資産628,728千円、教育研究目的で取得した資産15,830千円、研究目的で取得した資産3,245,499千円、受託研究目的で取得した資産24,121千円、共同研究目的で取得した資産40,249千円、受託事業目的で取得した資産4,287千円、診療目的で取得した資産252,528千円であります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額24,691,804千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産59,025千円、教育目的で取得した資産289,599千円、教育研究目的で取得した資産175,489千円、研究目的で取得した資産8,409,059千円、受託研究目的で取得した資産8,601,328千円、共同研究目的で取得した資産1,254,195千円、受託事業目的で取得した資産35,298千円、診療目的で取得した資産5,867,807千円であります。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額11,761,928千円の内訳は、一般管理目的で支出した資産24,817千円、教育目的で支出した資産1,536,769千円、研究目的で支出した資産9,931,844千円、診療目的で支出した資産268,497千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	51,953	77,565	—	72,326	—	57,192	
商品	35,649	60,301	—	54,735	—	41,216	
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,609	17,264	—	17,591	—	1,282	
医薬品及び診療材料	1,178,751	23,659,674	—	23,631,152	—	1,207,273	
医薬品	681,533	15,949,688	—	15,940,863	—	690,358	
診療材料	497,217	7,709,986	—	7,690,289	—	516,914	
計	1,230,705	23,737,240	—	23,703,479	—	1,264,466	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196	
	観測装置敷地	東京都大島町 他	29,395	—	47,426	
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	940	—	256	
	研究装置敷地	岩手県久慈市長内町 他	2,255	—	1,573	
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	4,656	—	28,448	
	演習林敷地	北海道富良野市	18,562	—	185	
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	0	
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	348	—	94	
	埋設管路	静岡県賀茂郡南伊豆町 他	568	—	516	
	栈橋敷地	山梨県南都留郡山中湖村 他	170	—	251	
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先 ～弥生1-1-1先	60	—	1,164	
	宿舍敷地	岩手県釜石市	74	—	680	
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	7	—	107	
	小計				80,902	
建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	891	木造 他	1,275	
	観測装置設置敷	東京都大島町 他	10	鉄筋コンクリート造 他	13	
	職員宿舍	東京都目黒区大橋	65	鉄筋コンクリート造	541	
	小計				1,830	
合計					82,732	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクト PFI株式会社	H22.3.8～ R6.3.31	H25.8.31 引渡し (BTO) R6.3.31 引渡し(B OT)
(本郷)クリニカルリ サーチセンター施設 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリ サーチセンター PFI株式会社	H24.9.25～ R15.3.31	H27.12.15 A棟 I 期引渡し H30.3.31 病棟Ⅱ期 上層階引渡し H30.8.31 南研究棟 引渡し H31.3.31 A棟Ⅱ期 引渡し

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	地方債 地方公共 団体金融機構 第 62回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 都市 再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関 西国際空港 第11 回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 西日本高速 道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預 金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
	計	1,400,000	1,400,000	1,400,000	—	
	(控除)引当特定資産 に含まれている額				—	
貸借対照表 計上額				1,400,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,709	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	社債 九州電力 第439回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東北電力 第486回	500,000	500,000	500,000	—	
	計	2,999,400	3,000,000	2,999,709	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	株LIXIL	5,345,200	4,317,100	4,317,100	—	△ 1,028,100	(注1)
	ユビキタスHファンド	338,899	297,559	297,559	—	△ 41,340	(注1)
	株東京大学エッジキャピタルパートナーズ	346,060	346,060	346,060	—	—	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ株	172,440	143,460	143,460	—	△ 28,980	
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	197,551	256,683	256,683	—	59,132	
	MAXIS Jリート上場投信	2,000,313	2,040,531	2,040,531	—	40,218	
	Typewriter Therapeutics, Inc	3,453	3,453	3,453	—	0	
	UB Therapeutics Ltd.	10,006	10,006	10,006	—	0	
	先端フォトニクス株	0	—	0	—	—	
	foo.log株	0	—	0	—	—	
	株Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化薬株	0	—	0	—	—	
	株PROVIGATE	1	1	1	—	—	
	シンクサイト株	0	—	0	—	—	
	株ティアフォー	0	—	0	—	—	
	ミラバイオロジクス株	2	2	2	—	—	
	スタートバーン株	0	—	0	—	—	
	ヒラノル・エナジー株	0	—	0	—	—	
	株アルガルバイオ	0	—	0	—	—	
	株タンソーバイオサイエンス	0	—	0	—	—	
	株Alivas	0	—	0	—	—	
	NABLAS株	0	—	0	—	—	
	株セルフファイバ	0	—	0	—	—	
	ヒューマンライフコード株	136	136	136	—	—	
	株ASM	6	6	6	—	—	
	株アーバンエックステクノロジーズ	5	5	5	—	—	
	ARAV株	0	—	0	—	—	
	BionicM株	51	51	51	—	—	
	GreenEarthInstitute株	0	8,517	8,517	—	8,517	
	LocationMind株	0	—	0	—	—	
	株estie	0	—	0	—	—	
	株PaleBlue	1	1	1	—	—	
	株キュライオ	4	4	4	—	—	
	株ブレイズン・セラピューティクス	0	—	0	—	—	
	ORLIB株	0	—	0	—	—	
	株アグロデザイン・スタジオ	0	—	0	—	—	
	Nature Architects株	0	—	0	—	—	
	HarvestX株	0	—	0	—	—	
	株HashPort	0	—	0	—	—	
	株ACCELStars	0	—	0	—	—	
	株メドミライ	0	—	0	—	—	
	株ブイテック研究所	14	14	14	—	—	
	株DGキャピタルグループ	0	—	0	—	—	
	TXP Medical株	0	—	0	—	—	
	株Gaianix	0	—	0	—	—	
	セライドセラピューティクス株	1	1	1	—	—	
	株Gaia Vision	0	—	0	—	—	
	株シムスバイオ	0	—	0	—	—	
	the Astate株	0	—	0	—	—	
	Red Arrow Therapeutics株	18	18	18	—	—	
fabula株	0	—	0	—	—		
リーチ株	1	1	1	—	—		
コウソミル株	0	—	0	—	—		
株Premo	0	—	0	—	—		
株AZNICS	24	24	24	—	—		
株タレントアンドアセスメント	0	—	0	—	—		
計	8,414,198	7,423,646	7,423,646	—	△ 990,551		
(控除)引当特定資産に含まれている額				—			
貸借対照表計上額				10,423,355			

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	㈱東京大学TLO	348,289	242,016	242,016	8,799	
	東京大学エクステンション㈱	80,000	0	0	—	
	東京大学エコノミックコンサルティング㈱	150,000	186,494	150,000	—	
	㈱HEMILLIONS	40,670	31,387	31,387	△ 9,282	
計	618,959	459,898	423,403	△ 482		

関係会社株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した評価差額	摘要
	東京大学協創プラットフォーム開発㈱	90,000	483,666	90,000	(—)	
	計	90,000	483,666	90,000	—	

貸借対照表計上額				513,403		
----------	--	--	--	---------	--	--

その他の関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額	当期資本剰余金を増減したその他有価証券評価差額	摘要
	協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合	19,984,700	12,590,189	(△49,696)	(200,696)	
	オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合	9,491,100	8,729,749	(△702,217)	(147,726)	
	計	29,475,800	21,319,939	△ 980,399	219,049	

貸借対照表計上額			21,319,939			
----------	--	--	------------	--	--	--

(注1) 現物寄附による受入であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 産業競争力強化法第21条の規定に基づき取得した有価証券であります。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人等償還引当特定資産	375,000	375,000	—	750,000	

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
Cherenkov Telescope Array Observatory gGmbH	「大口径チェレンコ フ宇宙ガンマ線望 遠鏡計画」の運営	63	—	—	63(2%)	
計		63	—	—	63(2%)	

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	(1,923,383) 26,253,196	1,538,790	1,923,383	(2,139,252) 25,868,603	0.151%	令和35年度	
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(1,537,520) 4,031,237	(-)	1,537,520	(1,086,001) 2,493,717	0.878%	令和10年度	
民間金融機関	(11,083,000) 11,083,000	(-)	11,083,000	(-) 0	0.081%	令和5年度	
民間金融機関	(79,200) 1,504,800	(-)	79,200	(79,200) 1,425,600	0.575%	令和23年度	
民間金融機関	(459,434) 9,188,695	(-)	459,434	(459,434) 8,729,260	0.516%	令和24年度	
民間金融機関	(115,833) 2,316,666	(-)	115,833	(115,833) 2,200,833	0.378%	令和24年度	
合 計	(15,198,371) 54,377,596	1,538,790	15,198,371	(3,879,721) 40,718,014			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率(%)	償還期限	摘 要
第一回国立大学法人東京大学債券	(-) 20,000,000	-	-	(-) 20,000,000	0.823%	令和41年度	
第二回国立大学法人東京大学債券	(-) 10,000,000	-	-	(-) 10,000,000	0.853%	令和42年度	
合 計	(-) 30,000,000	-	-	(-) 30,000,000			

(注1) ()は、一年以内償還予定分を内数で記載しております。

(注2) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債30,000,000千円の一般担保に供しております。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	482,452	516,282	482,452	—	516,282	
環境対策引当金	74,368	—	37,680	36,688	—	
合 計	556,820	516,282	520,132	36,688	516,282	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	543,550	13,097	556,647	543,550	13,097	556,647	注2
未収学生納付金 収入	216,650	△ 8,494	208,156	4,660	185	4,846	
未収附属病院 収入	10,135,353	148,564	10,283,917	12,213	4,954	17,167	
計	10,895,554	153,166	11,048,720	560,424	18,236	578,660	

(注1) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(注2) 破産更生債権等の区分には、破産更生債権の他、貸倒懸念債権のうち一年内の回収が見込めない債権が含まれております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	582,780	120,236	52,322	650,694	
退職一時金に係る債務	582,780	120,236	52,322	650,694	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	582,780	120,236	52,322	650,694	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	19,008	209	—	19,217	基準第86の特定「有」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第86の特定「有」
放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律	715,000	—	—	715,000	基準第86の特定「無」
計	735,094	209	—	735,303	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(1,537,520) 4,031,237	—	—	1	1,537,520	1	(1,086,001) 2,493,717	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	-	-

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	「UTokyo Compass」行動計 画プロジェクトの 一部	産学協働の研究 開発による実用 化促進等に係る 事業	授業料免除 実施経費	不用建物工作物 撤去費	計
工具器具備品	—	5,976	—	2,070	8,046
小計	—	5,976	—	2,070	8,046
特許権	—	25,573	—	—	25,573
小計	—	25,573	—	—	25,573
教育経費					
奨学費	—	—	11,797	—	11,797
小計	—	—	11,797	—	11,797
研究経費					
消耗品費	1,446	18,183	—	2,595	22,225
備品費	—	2,043	—	882	2,925
印刷製本費	—	1,645	—	—	1,645
図書費	—	160	—	73	234
水道光熱費	—	5,379	—	—	5,379
旅費交通費	188	4,113	—	115	4,417
通信運搬費	137,346	3,016	—	86	140,450
賃借料	2	51,204	—	—	51,206
車両燃料費	—	—	—	1,543	1,543
保守費	5,631	26,293	—	1,651	33,577
修繕費	—	642	—	6,306	6,949
損害保険料	20,875	3	—	185	21,065
諸会費	—	1,367	—	—	1,367
報酬・委託・手数料	26,917	12,185	—	—	39,103
租税公課	847	59	—	43	950
雑費	178	39,061	—	154,781	194,021
その他	—	540	—	—	540
他勘定受入	—	13,978	—	—	13,978
小計	193,436	179,879	—	168,265	541,580
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	—	34,095	—	11,520	45,615
法定福利費	—	4,565	—	1,382	5,948
小計	—	38,660	—	12,902	51,563
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	—	10,876	—	—	10,876
法定福利費	—	1,617	—	—	1,617
非常勤職員給与					
給料	—	5,030	—	1,706	6,737
賞与	—	41	—	147	188
法定福利費	—	483	—	316	799
小計	—	18,049	—	2,169	20,219
合計	193,436	268,139	11,797	185,408	658,782

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	537,145	
備品費	150,989	
印刷製本費	211,750	
図書費	159,138	
水道光熱費	747,135	
旅費交通費	490,050	
通信運搬費	101,080	
賃借料	228,474	
車両燃料費	20,917	
福利厚生費	10,387	
保守費	1,183,611	
修繕費	751,301	
損害保険料	67,999	
広告宣伝費	29,621	
行事費	41,733	
諸会費	33,255	
会議費	54,843	
報酬・委託・手数料	832,506	
租税公課	2,796	
奨学費	2,929,665	
減価償却費	1,751,037	
貸倒損失	8,750	
徴収不能引当金繰入額	1,928	
雑費	804,583	
医薬品費	68,017	
診療材料費	56,585	11,275,308
研究経費		
消耗品費	4,918,814	
備品費	1,893,232	
印刷製本費	1,111,668	
図書費	1,428,885	
水道光熱費	5,000,064	
旅費交通費	2,651,499	
通信運搬費	581,613	
賃借料	945,333	
車両燃料費	55,275	
福利厚生費	23,907	
保守費	3,480,538	
修繕費	1,672,065	
損害保険料	72,193	
広告宣伝費	53,185	
行事費	39,353	
諸会費	342,867	
会議費	106,348	
報酬・委託・手数料	4,836,366	
租税公課	11,909	
減価償却費	10,897,239	
貸倒損失	350	
雑費	5,914,068	
交際費	249	
医薬品費	653	
診療材料費	659	
教育研究医療費	15,237	
奨学費	1,295,318	47,348,896
診療経費		
材料費		
医薬品費	15,940,863	
診療材料費	7,537,512	
医療消耗器具備品費	202,926	
給食用材料費	17,591	23,698,894

委託費			
検査委託費	510,427		
給食委託費	680,394		
寝具委託費	172,991		
医事委託費	592,994		
清掃委託費	314,242		
保守委託費	786,903		
その他の委託費	2,077,026	5,134,979	
設備関係費			
減価償却費	5,375,088		
機器賃借料	578,802		
地代家賃	21,697		
修繕費	479,307		
機器保守費	1,584,195		
機器設備保険料	1,301	8,040,392	
研修費		1,244	
経費			
消耗品費	436,562		
備品費	9,497		
印刷製本費	31,033		
水道光熱費	1,299,654		
旅費交通費	28,210		
通信運搬費	37,912		
福利厚生費	18,859		
保守費	113,053		
損害保険料	56,569		
広告宣伝費	1,227		
行事費	290		
諸会費	12,394		
会議費	672		
報酬・委託・手数料	638,597		
職員被服費	14,374		
貸倒損失	17		
徴収不能引当金繰入額	18,489		
雑費	215,708		
租税公課	2,811	2,935,939	39,811,449
教育研究支援経費			
消耗品費		119,944	
備品費		35,813	
印刷製本費		112,128	
図書費		171,871	
水道光熱費		529,852	
旅費交通費		7,252	
通信運搬費		92,801	
賃借料		10,196	
車両燃料費		0	
福利厚生費		383	
保守費		970,845	
修繕費		22,528	
広告宣伝費		0	
行事費		1,401	
諸会費		2,164	
会議費		18	
報酬・委託・手数料		241,395	
租税公課		11	
減価償却費		1,619,305	
雑費		76,385	4,014,300
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,348,071		
賞与	78,730		
法定福利費	459,973	3,886,776	
非常勤教員給与			
給料	518,676		
法定福利費	50,038	568,714	4,455,491

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	688,004			
法定福利費	104,807	792,812		
非常勤職員給与				
給料	1,474,343			
賞与	24,148			
法定福利費	128,496	1,626,989	2,419,801	
消耗品費			6,459,578	
備品費			2,320,640	
印刷製本費			25,252	
図書費			37,189	
水道光熱費			208,187	
旅費交通費			1,706,697	
通信運搬費			99,003	
賃借料			202,591	
車両燃料費			2,109	
福利厚生費			122	
保守費			448,148	
修繕費			239,544	
損害保険料			8,212	
広告宣伝費			4,063	
行事費			383	
諸会費			163,597	
会議費			12,791	
報酬・委託・手数料			7,752,779	
租税公課			901,598	
奨学費			2,236	
減価償却費			3,817,137	
雑費			4,278,396	35,565,558
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,518,046			
法定福利費	352,130	2,870,177		
非常勤教員給与				
給料	437,039			
法定福利費	32,284	469,324	3,339,501	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	466,985			
賞与	8,020			
法定福利費	74,103	549,109		
非常勤職員給与				
給料	787,246			
賞与	12,423			
法定福利費	72,897	872,567	1,421,676	
消耗品費			1,894,061	
備品費			441,414	
印刷製本費			9,436	
図書費			38,862	
水道光熱費			177,486	
旅費交通費			855,084	
通信運搬費			47,112	
賃借料			85,081	
車両燃料費			904	
福利厚生費			33	
保守費			93,940	
修繕費			115,258	
損害保険料			766	
広告宣伝費			3,308	
行事費			1,366	
諸会費			96,778	
会議費			14,657	
報酬・委託・手数料			728,607	
租税公課			536,407	
減価償却費			761,175	
雑費			1,376,079	12,039,000

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	115,213			
法定福利費	15,794	131,008		
非常勤教員給与				
給料	22,336			
法定福利費	696	23,032	154,040	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	78,392			
法定福利費	12,091	90,484		
非常勤職員給与				
給料	51,644			
賞与	1,115			
法定福利費	5,768	58,528	149,013	
消耗品費			167,647	
備品費			42,932	
印刷製本費			12,795	
図書費			16,560	
水道光熱費			11,178	
旅費交通費			266,547	
通信運搬費			5,953	
賃借料			18,088	
車両燃料費			105	
福利厚生費			0	
保守費			26,596	
修繕費			8,653	
損害保険料			215	
広告宣伝費			911	
行事費			270	
諸会費			12,689	
会議費			14,764	
報酬・委託・手数料			255,249	
租税公課			54,668	
減価償却費			18,287	
雑費			93,072	
				1,330,241
役員人件費				
報酬		156,432		
賞与		53,124		
法定福利費		20,724	230,282	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,939,433			
賞与	9,594,534			
賞与引当金繰入額	4,734			
退職給付費用	3,085,857			
法定福利費	6,875,226	55,499,786		
非常勤教員給与				
給料	1,355,873			
法定福利費	77,287	1,433,160	56,932,947	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	26,383,131			
賞与	6,083,983			
賞与引当金繰入額	409,537			
退職給付費用	816,452			
退職給付引当金繰入額	120,236			
法定福利費	5,080,679	38,894,021		
非常勤職員給与				
給料	9,789,368			
賞与	240,384			
賞与引当金繰入額	102,011			
退職給付費用	147			
法定福利費	997,833	11,129,745	50,023,767	

一般管理費		
消耗品費	550,141	
備品費	69,555	
印刷製本費	93,558	
図書費	23,606	
水道光熱費	710,932	
旅費交通費	190,021	
通信運搬費	127,360	
賃借料	227,668	
車両燃料費	1,877	
福利厚生費	59,858	
保守費	1,857,231	
修繕費	207,668	
損害保険料	115,077	
広告宣伝費	10,995	
行事費	2,621	
諸会費	31,648	
会議費	13,143	
研修費	7,292	
報酬・委託・手数料	1,457,364	
租税公課	330,001	
減価償却費	1,032,201	
貸倒損失	333	
その他の引当金繰入額	0	
雑費	712,955	
交際費	763	
診療材料費	0	7,833,879

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,023,888	—	1,995,920	—	1,995,920	1,027,968
令和5年度	—	81,660,112	79,271,851	—	79,271,851	2,388,260
合 計	3,023,888	81,660,112	81,267,772	—	81,267,772	3,416,228

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	70,380,446	70,380,446
基幹運営費交付金	—	67,993,436	67,993,436
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の一部	—	2,387,010	2,387,010
費用進行基準	1,211,383	4,110,100	5,321,483
退職給付	1,175,963	2,644,667	3,820,631
その他の特殊要因運営費交付金等	35,420	1,465,432	1,500,852
業務達成基準	784,537	4,781,305	5,565,842
基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)の一部	380,066	4,481,625	4,861,691
特定プロジェクト	404,470	299,679	704,150
合計	1,995,920	79,271,851	81,267,772

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-11)	—	14,673	14,673	—	—	—	
(本郷)クリニカルリサーチセンター整備等事業(PFI事業19-10)	—	769,992	769,992	—	—	—	
(柏Ⅱ)融合研究実験棟(医学系)	913,891	1,278,880	2,104,752	88,019	—	—	
(奄美大島)動物実験棟	138,743	157,750	294,943	1,550	—	—	
(本郷)法文学部1号館耐震改修	—	76,899	32,153	—	—	44,745	
(本郷)総合研究棟改修(工学系)	—	424,565	—	—	—	424,565	
(本郷)定量生命科学研究所改修	—	400,796	—	—	—	400,796	
(駒場Ⅰ)講義棟改修	—	141,416	—	—	—	141,416	
(本郷)共創環境強化拠点施設	—	68,880	—	—	—	68,880	
(駒場Ⅰ)長寿命化促進事業	—	48,491	—	48,491	—	—	
(医病)中央診療棟1改修(Ⅱ期)	—	229,707	—	—	—	229,707	
(清澄他)災害復旧事業	—	20,306	—	20,306	—	—	
営繕事業	—	59,000	47,423	11,576	—	—	
東京大学アタカマ天文台(TAO)計画	2,639,845	—	—	—	—	2,639,845	
大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡(CTA)計画	1,063,867	—	—	—	—	1,063,867	
ハイパーカミオカンデ計画	10,616,780	6,105,727	—	28,886	—	16,693,621	
スピントロニクス学術研究基盤	—	8,400	7,597	802	—	—	
mdx:データ科学・データ活用コミュニティ創成のための情報基盤	—	501,848	501,847	0	—	—	
計	15,373,127	10,307,333	3,773,383	199,632	—	21,707,444	

(注1)期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額21,707,444千円が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	29,750	10,554	-	-	19,195	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	513,239	10,950	-	-	502,288	-	-	
		間接経費	-	153,971	-	-	-	153,971	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000	95,245	-	-	604,754	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	98,000	10,816	-	-	82,646	4,537	-	「その他」欄は交付元への返還分
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	48,890	818	-	-	48,071	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,295,617	1,240,838	-	-	54,779	-	-	
		間接経費	-	16,068	-	-	-	16,068	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	135,022	-	-	-	135,022	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	25,219	-	-	-	25,219	-	-	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	57,650	626	-	-	54,274	2,748	-	「その他」欄は交付元への返還分
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	319	-	-	-	319	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	234,163	-	-	-	233,910	252	-	「その他」欄は交付元への返還分
人材育成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	60,450	-	-	-	49,971	10,479	-	「その他」欄は交付元への返還分
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	47,000	16,880	-	-	30,119	-	-	
設備整備費	文部科学省	直接経費	-	360,662	296,565	-	-	64,096	-	-	
外交・安全保障調査研究事業費補助金	外務省	直接経費	-	201,825	-	-	-	201,825	-	-	
		間接経費	-	19,223	-	-	-	19,223	-	-	
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	55,875	1,675	-	-	46,646	7,553	-	「その他」欄は交付元への返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,916	-	-	-	25,400	515	-	「その他」欄は交付元への返還分
医療施設等設備整備費補助金	厚生労働省	直接経費	-	21,961	21,961	-	-	-	-	-	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	13,800	-	-	-	13,717	83	-	「その他」欄は交付元への返還分
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,835	-	-	-	15,835	-	-	
障害者総合支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,475	-	-	-	2,475	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	12,826	-	-	-	12,826	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	5,878	5,166	-	-	712	-	-	
		間接経費	-	1,763	-	-	-	1,763	-	-	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,808	2,808	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	11,443	2,063	—	—	9,379	—	—	
		間接経費	—	3,240	—	—	—	3,240	—	—	
住宅市場整備等推進事業費補助金	国土交通省	直接経費	—	437	—	—	—	437	—	—	
		間接経費	—	131	—	—	—	131	—	—	
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	—	9,186	—	—	—	9,186	—	—	
森林環境保全直接支援事業費補助金	北海道	直接経費	—	2,613	—	—	—	2,613	—	—	
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接経費	—	210	—	—	—	210	—	—	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	直接経費	—	1,259	—	—	—	1,259	—	—	
東京都文化財保存事業費補助金	東京都	直接経費	—	4,594	—	—	—	4,594	—	—	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	東京都	直接経費	—	91,408	—	—	—	91,408	—	—	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金	東京都	直接経費	—	415,806	—	—	—	415,806	—	—	
院内保育事業運営費補助金	東京都	直接経費	—	2,319	—	—	—	2,319	—	—	
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	東京都	直接経費	—	1,693	1,211	—	—	481	—	—	
東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	直接経費	—	58,827	—	—	—	58,827	—	—	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業補助金	東京都	直接経費	—	104	—	—	—	104	—	—	
東京都新型コロナウイルス感染症患者入院受入病床支援事業補助金	東京都	直接経費	—	56,358	—	—	—	56,358	—	—	
大熊町知の集結に資する学び場形成事業補助金	大熊町	直接経費	—	10,000	—	—	—	10,000	—	—	
柏市介護・障害福祉サービス、保育園・幼稚園事業者向け物価高騰支援助成金	柏市	直接経費	—	39	—	—	—	39	—	—	
文京区文化財保護事業補助金	文京区	直接経費	—	1,836	—	—	—	1,836	—	—	
文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	—	99	—	—	—	99	—	—	
文京区教育・保育施設等光熱費高騰対応事業費補助金	文京区	直接経費	—	326	—	—	—	326	—	—	
文京区保育所等における児童の安全対策強化事業費補助金	文京区	直接経費	—	14	—	—	—	14	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	3,077,538	507,912	—	—	2,562,793	6,832	—	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	—	247,030	—	—	—	246,373	657	—	「その他」欄は交付元への返還分
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	10,500	—	—	—	10,500	—	—	
		間接経費	—	1,050	—	—	—	1,050	—	—	

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
生物統計家育成推進事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	70,000	—	—	—	70,000	—	—	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	545,666	990	—	—	544,676	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	38,469	1,740,000	5,505	—	—	1,742,863	—	30,100	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	285,959	—	—	—	271,601	14,358	—	「その他」欄は交付元への返還分
官民協働海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	—	32,230	—	—	—	28,740	3,330	160	「その他」欄は交付元への返還分
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	105,000	19,822	—	—	22,040	—	63,137	
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	60,847	12,444	—	—	48,403	—	—	
		間接経費	15	18,246	—	—	—	17,398	—	863	
安定供給確保支援基金事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	597,310	—	—	—	597,301	—	9	
日本中央競馬会畜産振興事業	JRA 日本中央競馬会(財)全国競馬・畜産振興会)	直接経費	—	115,235	616	—	—	110,781	3,838	—	「その他」欄は交付元への返還分
		間接経費	—	19,324	456	—	—	18,135	731	—	「その他」欄は交付元への返還分
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等	公益社団法人国土緑化推進機構(林野庁)	直接経費	—	1,657	—	—	—	1,657	—	—	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	—	78,683	529	—	—	78,153	—	—	
		間接経費	—	2,227	—	—	—	2,227	—	—	
地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金	公益財団法人東京都環境公社(東京都)	直接経費	—	172,910	170,899	—	—	2,010	—	—	
Asian Universities Alliance職員研修事業	Asian Universities Alliance	直接経費	—	357	—	—	—	357	—	—	
合計		直接経費	38,469	11,527,656	2,436,903	—	—	8,981,285	54,530	93,406	
		間接経費	15	482,277	456	—	—	479,584	1,388	863	
		計	38,485	12,009,933	2,437,359	—	—	9,460,869	55,919	94,270	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分2,242,410千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(194,796)	(10)	(20,724)	(-)	(-)
		194,796	10	20,724	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		14,760	3	-	-	-
	計	(194,796)	(10)	(20,724)	(-)	(-)
		209,557	13	20,724	-	-
教員	常 勤	(35,448,047)	(3,456)	(5,504,495)	(3,030,780)	(263)
		45,538,702	4,687	6,875,226	3,085,857	339
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,355,873	1,020	77,287	-	-
	計	(35,448,047)	(3,456)	(5,504,495)	(3,030,780)	(263)
		46,894,576	5,707	6,952,513	3,085,857	339
職員	常 勤	(22,143,674)	(3,936)	(3,552,123)	(789,851)	(161)
		32,876,652	5,046	5,080,679	936,688	273
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		10,131,764	5,584	997,833	147	1
	計	(22,143,674)	(3,936)	(3,552,123)	(789,851)	(161)
		43,008,416	10,630	6,078,513	936,836	274
合 計	常 勤	(57,786,518)	(7,402)	(9,077,344)	(3,820,631)	(424)
		78,610,151	9,743	11,976,631	4,022,546	612
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		11,502,398	6,607	1,075,121	147	1
	計	(57,786,518)	(7,402)	(9,077,344)	(3,820,631)	(424)
		90,112,550	16,350	13,051,752	4,022,694	613

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から 受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	法学政治学研究 科・法学部	医学系研究科・医 学部	工学系研究科・工 学部	人文社会系研究 科・文学部	理学系研究科・理 学部
業務費用					
業務費	2,604,445	11,754,680	31,471,901	3,178,190	13,945,434
教育経費	393,331	475,484	1,160,765	251,311	981,473
研究経費	137,907	2,537,165	6,651,961	289,810	4,509,223
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	2,526	60,323	34,231	2,554	240
受託研究費	10,259	2,281,344	8,484,911	33,350	2,569,889
共同研究費	22,177	232,613	4,241,661	11,874	360,138
受託事業費等	6	81,605	155,735	6,159	51,877
人件費	2,038,236	6,086,143	10,742,634	2,583,129	5,472,592
一般管理費	28,161	141,367	345,234	30,918	160,606
財務費用	—	126,873	875	4	6,030
雑損	256	5,799	72,900	880	8,728
内部取引(費用)	36,213	167,680	1,312,787	9,109	354,326
小計	2,669,077	12,196,400	33,203,699	3,219,102	14,475,126
業務収益					
運営費交付金収益	1,151,906	5,826,700	6,836,597	2,120,252	5,445,431
学生納付金収益	981,994	852,615	3,278,865	704,207	1,206,801
授業料収益	890,957	762,195	2,856,156	640,837	1,081,807
入学金収益	65,508	77,916	359,268	46,614	105,439
検定料収益	25,528	12,504	63,441	16,755	19,553
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	12,905	3,449,812	10,463,956	46,991	3,453,614
共同研究収益	34,676	363,281	6,333,174	16,206	476,756
研究関連収益	78,389	101,468	77,481	24,321	274,564
受託事業等収益	296	85,544	196,875	7,708	82,710
寄附金収益	209,621	427,081	3,074,941	175,244	994,316
施設費収益	—	—	802	—	—
補助金等収益	80,394	482,018	877,535	40,692	1,792,445
財務収益	—	0	—	—	0
雑益	14,493	157,928	822,341	4,306	202,019
内部取引(収益)	10,666	251,996	1,061,695	325	347,015
小計	2,575,344	11,998,448	33,024,268	3,140,256	14,275,674
業務損益	△ 93,732	△ 197,952	△ 179,430	△ 78,846	△ 199,452
土地	—	—	431,950	5,966	66,234,027
建物	2,326,814	17,459,261	18,431,575	848,783	11,153,924
構築物	2,765	112,606	131,581	27,059	2,353,152
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	5,413,518	4,381,085	13,633,324	6,178,021	15,653,396
帰属資産	7,743,098	21,952,954	32,628,431	7,059,831	95,394,500

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、
利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び
退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	法学政治学研究 科・法学部	医学系研究科・医 学部	工学系研究科・工 学部	人文社会系研究 科・文学部	理学系研究科・理 学部
減価償却費	86,711	1,443,133	3,270,618	41,886	1,512,771
減価償却相当額	93,621	487,172	847,798	36,009	534,300
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	64	—	—
除売却差額相当額	—	0	313	1,336	0
賞与引当増加相当額	2,120	7,494	33,787	△ 234	3,304
退職給付引当増加相当額	△ 45,492	35,335	115,613	△ 104,089	△ 56,452
目的積立金取崩額	1,890	520	185,480	—	195,192

(単位:千円)

区 分	農学生命科学研究科・農学部	経済学研究科・経済学部	総合文化研究科・教養学部	教育学研究科・教育学部	薬学系研究科・薬学部
業務費用					
業務費	10,900,907	2,045,797	11,098,654	1,569,532	4,045,278
教育経費	1,254,417	146,469	1,400,444	119,106	581,568
研究経費	1,480,750	295,302	1,174,149	158,147	986,535
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	22,970	87	11,702	1,124	2
受託研究費	1,450,134	57,008	1,129,184	94,579	904,250
共同研究費	536,594	86,601	214,962	72,509	187,713
受託事業費等	64,176	14,204	29,947	39,718	4,621
人件費	6,091,862	1,446,122	7,138,263	1,084,345	1,380,586
一般管理費	110,029	38,320	177,515	29,126	41,452
財務費用	320	—	0	—	—
雑損	15,162	1,377	1,292	278	1,481
内部取引(費用)	110,616	16,208	118,181	7,595	160,047
小 計	11,137,036	2,101,704	11,395,644	1,606,532	4,248,260
業務収益					
運営費交付金収益	5,494,996	908,744	4,270,393	873,889	960,143
学生納付金収益	958,751	573,416	5,231,258	336,460	309,748
授業料収益	842,616	538,109	4,234,271	288,862	277,902
入学金収益	101,495	25,718	972,589	37,252	28,115
検定料収益	14,639	9,588	24,397	10,345	3,730
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	1,613,946	73,377	1,608,677	109,112	1,214,188
共同研究収益	620,960	120,390	297,085	74,775	281,673
研究関連収益	54,297	30,866	31,201	16,632	76,114
受託事業等収益	70,274	15,379	33,552	46,602	4,852
寄附金収益	998,667	198,252	642,796	88,408	340,739
施設費収益	20,306	—	—	—	—
補助金等収益	312,807	20,829	214,789	19,057	673,863
財務収益	0	—	0	—	—
雑益	845,040	24,246	223,123	4,175	358,974
内部取引(収益)	49,057	12,352	25,024	1,053	112,823
小 計	11,039,106	1,977,857	12,577,903	1,570,167	4,333,122
業務損益	△ 97,930	△ 123,846	1,182,259	△ 36,364	84,861
土地	60,866,343	—	8,154,000	—	409,200
建物	6,868,776	3,948,410	11,079,213	1,084,775	2,422,628
構築物	1,122,104	5,699	310,096	644	4,012
関係会社株式	—	50,000	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	4,466,563	3,073,453	8,013,508	742,747	2,018,441
帰属資産	73,323,788	7,077,564	27,556,818	1,828,167	4,854,282

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、
利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び
退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	農学生命科学研究科・農学部	経済学研究科・経済学部	総合文化研究科・教養学部	教育学研究科・教育学部	薬学系研究科・薬学部
減価償却費	531,492	41,577	625,344	27,591	617,592
減価償却相当額	464,904	260,221	667,858	39,668	115,851
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	63	—	—	—	—
除売却差額相当額	234	—	0	—	0
賞与引当増加相当額	17,197	2,202	11,349	1,270	684
退職給付引当増加相当額	△ 5,014	13,539	59,289	△ 32,572	△ 16,100
目的積立金取崩額	803	817	1,175	—	817

(単位:千円)

区分	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報学環・学際情報学府	情報理工学系研究科	公共政策学連携研究部・公共政策学教育部
業務費用					
業務費	1,343,320	7,892,193	1,741,358	4,537,708	744,860
教育経費	106,950	370,944	63,198	167,842	83,151
研究経費	117,969	2,260,925	274,399	884,004	72,306
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	141	10,180	19	—
受託研究費	61,477	1,461,925	212,568	1,121,978	38,239
共同研究費	49,452	882,379	148,328	507,874	49,731
受託事業費等	—	119,145	1,641	38,429	22,756
人件費	1,007,470	2,796,730	1,031,041	1,817,559	478,674
一般管理費	21,092	65,082	30,448	14,902	2,486
財務費用	—	563	—	250	—
雑損	1,212	1,263	2,202	7,520	387
内部取引(費用)	6,464	189,701	28,838	194,735	17,056
小計	1,372,089	8,148,805	1,802,847	4,755,117	764,790
業務収益					
運営費交付金収益	1,105,873	2,321,727	886,524	1,471,970	208,818
学生納付金収益	95,237	952,669	258,329	529,938	176,320
授業料収益	79,730	773,844	196,462	428,646	135,061
入学金収益	11,646	141,817	43,287	83,754	32,571
検定料収益	3,859	37,007	18,580	17,537	8,688
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	71,572	1,777,942	250,266	1,396,282	45,899
共同研究収益	67,442	1,086,082	208,431	670,181	57,830
研究関連収益	19,145	169,060	8,295	43,603	1,726
受託事業等収益	—	152,345	1,646	42,730	31,188
寄附金収益	12,688	601,595	121,554	279,972	154,323
施設費収益	—	—	—	—	—
補助金等収益	15,071	313,295	21,237	149,607	68,047
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	1,581	335,615	13,896	31,900	2,589
内部取引(収益)	45	459,844	14,566	98,072	9,685
小計	1,388,658	8,170,179	1,784,747	4,714,259	756,428
業務損益	16,568	21,373	△ 18,099	△ 40,857	△ 8,361
土地	—	—	—	—	—
建物	974,875	7,265,520	1,716,842	1,277,051	1,071,570
構築物	0	33,607	7,051	—	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	1,408,540	2,031,737	1,287,104	1,097,489	33,684
帰属資産	2,383,415	9,330,864	3,010,998	2,374,541	1,105,255

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	数理科学研究科	新領域創成科学研究科	情報学環・学際情報学府	情報理工学系研究科	公共政策学連携研究部・公共政策学教育部
減価償却費	12,693	666,719	89,063	245,816	5,659
減価償却相当額	3,237	276,701	28,816	536	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	0	—	—	—
賞与引当増加相当額	△ 1,530	5,971	5,503	894	529
退職給付引当増加相当額	△ 28,411	78,172	11,073	△ 98,106	△ 11,812
目的積立金取崩額	—	1,085	520	267	—

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	空間情報科学研究 センター	情報基盤センター	素粒子物理国際研 究センター
業務費用					
業務費	66,817,095	6,124,896	539,002	4,599,057	930,206
教育経費	63,325	—	538	1,502	16,008
研究経費	2,088,793	97,107	136,451	892,919	593,271
診療経費	35,563,647	4,247,802	—	—	—
教育研究支援経費	199,600	—	—	2,820,151	—
受託研究費	3,392,672	21,415	165,985	431,511	14,925
共同研究費	931,113	16,638	42,835	61,430	61,790
受託事業費等	167,402	126	232	—	5,734
人件費	24,410,540	1,741,805	192,959	391,542	238,475
一般管理費	858,026	10,513	3,851	137,348	92
財務費用	109,771	9,766	1,029	45,544	3,310
雑損	45,973	818	1,583	1	—
内部取引(費用)	539,683	104,838	6,954	77,309	12,210
小 計	68,370,550	6,250,833	552,421	4,859,261	945,819
業務収益					
運営費交付金収益	4,288,913	1,344,497	272,104	2,775,387	769,418
学生納付金収益	—	—	—	—	—
授業料収益	—	—	—	—	—
入学金収益	—	—	—	—	—
検定料収益	—	—	—	—	—
附属病院収益	52,216,368	4,327,359	—	—	—
受託研究収益	4,055,618	106,553	197,970	506,734	24,055
共同研究収益	1,265,943	35,051	46,399	98,767	82,070
研究関連収益	176,008	—	5,485	62,463	22,318
受託事業等収益	174,053	126	232	—	5,800
寄附金収益	1,713,132	24,049	19,393	19,197	18,486
施設費収益	160	—	—	0	—
補助金等収益	1,229,869	132,243	6,378	632,005	38,738
財務収益	0	—	—	—	—
雑益	1,532,289	58,444	54	498,507	—
内部取引(収益)	351,819	230,218	—	302,283	2,784
小 計	67,004,178	6,258,543	548,018	4,895,345	963,673
業務損益	△ 1,366,372	7,709	△ 4,402	36,083	17,853
土地	71,757,900	10,534,400	—	—	—
建物	41,441,701	2,128,939	549,334	4,414,590	86,693
構築物	1,968,086	5,421	—	101,541	—
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	23,182,438	1,804,180	171,476	7,440,219	344,110
帰属資産	138,350,125	14,472,942	720,810	11,956,351	430,803

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、
利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び
退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	空間情報科学研究 センター	情報基盤センター	素粒子物理国際研 究センター
減価償却費	5,546,722	347,769	59,806	2,103,978	302,001
減価償却相当額	235,693	12,753	—	192,657	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	0
賞与引当増加相当額	25,498	△ 381	2,306	3,001	△ 653
退職給付引当増加相当額	△ 43,708	△ 10,529	5,859	△ 31,019	5,064
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所	宇宙線研究所	物性研究所
業務費用					
業務費	10,475,055	3,316,203	1,243,018	3,017,814	3,852,564
教育経費	1,742	1,507	1,435	422	1,477
研究経費	3,887,981	1,466,615	236,135	1,910,613	1,920,480
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	32	—	11	—	1,009
受託研究費	3,994,377	444,979	19,893	330	340,054
共同研究費	480,099	8,626	144	3,622	97,525
受託事業費等	10,454	6,813	56	10,114	14,553
人件費	2,100,367	1,387,660	985,342	1,092,711	1,477,463
一般管理費	194,789	15,766	6,543	22,635	40,503
財務費用	12,841	669	1,060	6,604	12,617
雑損	1,922	681	1	8,496	1,811
内部取引(費用)	925,136	35,461	661	9,380	69,375
小 計	11,609,746	3,368,782	1,251,285	3,064,931	3,976,871
業務収益					
運営費交付金収益	3,203,990	2,619,068	1,127,078	2,973,080	3,081,422
学生納付金収益	2,631	1,373	—	—	188
授業料収益	2,254	1,184	—	—	—
入学金収益	338	169	—	—	169
検定料収益	39	19	—	—	19
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究収益	6,703,436	526,857	23,244	—	476,050
共同研究収益	584,505	11,691	144	3,622	146,470
研究関連収益	53,954	99,179	14,316	48,150	28,758
受託事業等収益	16,543	7,189	56	10,114	14,770
寄附金収益	405,964	106,777	20,310	45,137	260,364
施設費収益	1,550	—	—	28,886	—
補助金等収益	1,593,599	7,525	12,137	23,156	72,552
財務収益	—	—	—	—	4
雑益	382,624	2,507	25,947	71,250	54,349
内部取引(収益)	455,757	9	111	124	60,006
小 計	13,404,559	3,382,180	1,223,347	3,203,521	4,194,939
業務損益	1,794,812	13,397	△ 27,937	138,589	218,067
土地	39,688,790	235,340	—	11,640	54,970
建物	7,184,711	1,347,936	380,289	2,132,203	3,401,646
構築物	223,021	111,647	5,806	8,477,458	8,548
関係会社株式	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—
その他	5,173,176	1,084,284	2,139,612	21,314,435	4,181,695
帰属資産	52,269,698	2,779,209	2,525,708	31,935,737	7,646,860

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、
利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び
退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所	宇宙線研究所	物性研究所
減価償却費	1,123,064	230,729	56,338	448,584	833,642
減価償却相当額	409,784	66,290	27,636	625,778	270,026
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	80	—	—	—
除売却差額相当額	1	0	—	0	2,470
賞与引当増加相当額	5,659	4,856	250	856	7,856
退職給付引当増加相当額	10,710	3,846	△ 47,415	△ 29,905	28,140
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—

(単位:千円)

区 分	大気海洋研究所	教育学部附属中等 教育学校	その他 大学	小 計
業務費用				
業務費	3,229,921	581,205	29,877,224	243,477,531
教育経費	26,443	77,775	463,333	8,211,973
研究経費	1,161,610	904	7,884,378	44,107,824
診療経費	—	—	—	39,811,449
教育研究支援経費	60	—	638,295	3,805,265
受託研究費	400,948	99	6,309,858	35,448,157
共同研究費	15,035	—	2,116,505	11,439,980
受託事業費等	59,210	—	205,251	1,109,975
人件費	1,566,612	502,425	12,259,601	99,542,904
一般管理費	34,868	10,479	873,583	3,445,746
財務費用	777	71	1,570	340,555
雑損	856	—	57,333	240,226
内部取引(費用)	70,604	531	1,051,728	5,633,438
小 計	3,337,029	592,287	31,861,441	253,137,498
業務収益				
運営費交付金収益	2,211,584	557,806	13,548,241	78,656,564
学生納付金収益	1,716	44,055	1,743	16,498,326
授業料収益	1,329	40,560	1,271	14,074,063
入学金収益	338	112	423	2,134,546
検定料収益	49	3,382	49	289,715
附属病院収益	—	—	—	56,543,727
受託研究収益	456,463	—	7,809,042	46,474,574
共同研究収益	17,256	—	2,877,227	15,878,100
研究関連収益	—	—	2,335,175	3,852,975
受託事業等収益	70,352	—	260,721	1,331,666
寄附金収益	248,518	22,299	2,205,261	13,429,098
施設費収益	—	—	88,019	139,725
補助金等収益	51,841	319	1,576,976	10,459,038
財務収益	—	—	72	77
雑益	27,683	11	365,032	6,060,937
内部取引(収益)	15,334	—	918,755	4,791,431
小 計	3,100,751	624,493	31,986,270	254,116,245
業務損益	△ 236,277	32,205	124,829	978,747
土地	116,114	18,186,278	152,332	276,839,254
建物	4,788,708	784,575	35,666,488	192,237,844
構築物	1,310,451	141,390	1,510,586	17,974,340
関係会社株式	—	—	—	50,000
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—
その他	1,213,500	105,715	20,657,230	158,244,696
帰属資産	7,428,776	19,217,960	57,986,637	645,346,136

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、
利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び
退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大気海洋研究所	教育学部附属中等 教育学校	その他 大学	小 計
減価償却費	491,145	31,177	2,557,379	23,351,015
減価償却相当額	153,200	16,516	1,334,367	7,201,404
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	209
除売却差額相当額	0	—	3,339	7,696
賞与引当増加相当額	△ 746	2,184	34,620	175,853
退職給付引当増加相当額	△ 74,389	18,888	118,435	△ 131,050
目的積立金取崩額	—	—	—	388,572

(単位:千円)

区分	出資事業等	法人共通	内部取引 消去	合計
業務費用				
業務費	222,611	14,871,611	—	258,571,753
教育経費	—	3,063,335	—	11,275,308
研究経費	165,900	3,075,171	—	47,348,896
診療経費	—	—	—	39,811,449
教育研究支援経費	—	209,035	—	4,014,300
受託研究費	—	117,401	—	35,565,558
共同研究費	—	599,020	—	12,039,000
受託事業費等	—	220,265	—	1,330,241
人件費	56,710	7,587,382	—	107,186,997
一般管理費	—	4,388,132	—	7,833,879
財務費用	—	416,356	—	756,912
雑損	—	36,726	—	276,952
内部取引(費用)	—	151,120	△ 5,784,559	—
小計	222,611	19,863,947	△ 5,784,559	267,439,497
業務収益				
運営費交付金収益	—	2,611,207	—	81,267,772
学生納付金収益	—	155,705	—	16,654,031
授業料収益	—	—	—	14,074,063
入学金収益	—	—	—	2,134,546
検定料収益	—	155,705	—	445,420
附属病院収益	—	—	—	56,543,727
受託研究収益	—	5,689,372	—	52,163,946
共同研究収益	—	2,369,343	—	18,247,443
研究関連収益	—	984,448	—	4,837,423
受託事業等収益	—	444,991	—	1,776,658
寄附金収益	—	857,621	—	14,286,719
施設費収益	—	59,907	—	199,632
補助金等収益	—	1,244,241	—	11,703,280
財務収益	32	22,274	—	22,384
雑益	—	4,299,744	—	10,360,682
内部取引(収益)	—	993,127	△ 5,784,559	—
小計	32	19,731,984	△ 5,784,559	268,063,703
業務損益	△ 222,578	△ 131,963	—	624,205
土地	—	591,053,992	—	867,893,247
建物	71,262	31,760,545	—	224,069,653
構築物	—	3,227,428	—	21,201,769
関係会社株式	90,000	373,403	—	513,403
その他の関係会社有価証券	21,319,939	—	—	21,319,939
その他	444,493	177,630,659	—	336,319,849
帰属資産	21,925,694	804,046,030	—	1,471,317,862

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、有価証券損益相当額(その他)、
利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び
退職給付引当増加相当額並びに目的積立金取崩額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	出資事業等	法人共通	内部取引 消去	合計
減価償却費	—	1,920,457	—	25,271,472
減価償却相当額	205,778	1,153,660	—	8,560,843
有価証券損益相当額(その他)	△ 1,518,982	—	—	△ 1,518,982
利息費用相当額	—	—	—	209
除売却差額相当額	—	△ 2,950,980	—	△ 2,943,284
賞与引当増加相当額	—	24,283	—	200,137
退職給付引当増加相当額	—	339,138	—	208,088
目的積立金取崩額	236,589	—	—	625,161

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「法学政治学研究科・法学部」、「医学系研究科・医学部」、「工学系研究科・工学部」、「人文社会系研究科・文学部」、「理学系研究科・理学部」、「農学生命科学研究科・農学部」、「経済学研究科・経済学部」、「総合文化研究科・教養学部」、「教育学研究科・教育学部」、「薬学系研究科・薬学部」、「数理科学研究科」、「新領域創成科学研究科」、「情報学環・学際情報学府」、「情報理工学系研究科」、「公共政策学連携研究部・公共政策学教育部」、「医学部附属病院」、「医科学研究所附属病院」、「空間情報科学研究センター」、「情報基盤センター」、「素粒子物理国際研究センター」、「医科学研究所」、「地震研究所」、「史料編纂所」、「宇宙線研究所」、「物性研究所」、「大気海洋研究所」、「教育学部附属中等教育学校」、「その他大学」及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。なお、「医科学研究所」及び「宇宙線研究所」は平成30年11月13日に文部科学大臣より国際共同利用・共同研究拠点に認定されております。

(注3)業務費用のうち、「法人共通」(19,863,947千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(7,587,382千円)及び本部の一般管理費(4,388,132千円)であります。

(注4)帰属資産のうち、「法人共通」(804,046,030千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は土地(591,053,992千円)、本部の建物(31,760,545千円)、投資有価証券(10,423,355千円)、預金(127,642,252千円)及び金銭の信託(29,182,120千円)であります。

(注5)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学金及び検定料にかかる収益であります。

(注6)各セグメントにおける目的積立金取崩額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩によるものであります。

(注7)間接経費収入は、本学の内規に基づき、50%は全学の運営資金として管理され、50%は獲得部局に配分することとされております。50%は運営資金の執行部局のセグメント、50%は獲得部局のセグメントにそれぞれ計上しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

「寄附金債務」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
59,884,090	12,187,260	3,306,060	10,222,269	—	1,732,874	△ 310,762	63,733,029 (注1)	

(注1)「当期振替額 その他」には以下について記載しております。

- ・他機関への移換等 436,961千円
- ・「寄附金債務(法人債償還)」の明細の廃止に伴う振替 △745,963千円
- ・差入敷金の戻入分 △1,760千円

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	4,716,298	1,103	(注1)
工学系研究科・工学部	2,660,747	1,546	(注2)
その他大学	1,782,168	748	(注3)
医学部附属病院	1,364,374	1,354	(注4)
理学系研究科・理学部	944,412	811	(注5)
その他	4,743,999	2,540	(注6)
合 計	16,212,001	8,102	

- (注1) 現物寄附金額 58,482千円 (69件)が含まれております。
(注2) 現物寄附金額 887,232千円 (1,139件)が含まれております。
(注3) 現物寄附金額 418,657千円 (414件)が含まれております。
(注4) 現物寄附金額 108,452千円 (44件)が含まれております。
(注5) 現物寄附金額 567,612千円 (701件)が含まれております。
(注6) 現物寄附金額 2,024,972千円 (1,416件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額			当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額(件数)	運用益・ 評価差額		寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
15,796,370	5,179,448	1,018	2,974,154	106,333	—	2,024,505	2,017,594	19,801,540	(注1)、(注2)

- (注1) 「当期受入額(件数)」は、「(20)-2 寄附金の受入額の明細」の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
(注2) 「当期振替額」の内訳
寄附金収益:費用の主な内訳は、職員人件費、一般管理費、および研究経費で、それぞれ96,770千円、7,903千円、1,659千円であります。
その他:その他の寄附金への振替による減少額及び寄附受けされた株式等の前期評価差額の期首洗替による減少額等を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	71,153	3,821,636	3,869,081	23,708
	間接経費	—	713,252	713,252	—
地方公共団体	直接経費	6,124	192,470	197,381	1,214
	間接経費	—	43,617	43,617	—
独立行政法人	直接経費	8,060,056	37,421,364	33,218,489	12,262,931
	間接経費	50,917	9,328,380	9,332,197	47,101
国立大学法人	直接経費	16,440	1,065,876	999,982	82,333
	間接経費	—	265,877	261,868	4,008
株式会社等	直接経費	986,698	1,545,039	1,487,825	1,043,913
	間接経費	448,794	314,686	302,684	460,796
その他	直接経費	330,795	2,684,619	1,366,971	1,648,443
	間接経費	4,532	380,152	370,595	14,089
合 計	直接経費	9,471,268	46,731,007	41,139,730	15,062,545
	間接経費	504,245	11,045,966	11,024,216	525,995

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	8,465	64,749	66,277	6,937
	間接経費	—	23,757	23,757	—
独立行政法人	直接経費	95,290	508,172	395,972	207,490
	間接経費	23,830	90,120	82,588	31,362
国立大学法人	直接経費	77,357	26,338	56,587	47,108
	間接経費	909	5,873	5,873	909
株式会社等	直接経費	8,275,961	13,053,906	12,427,952	8,901,915
	間接経費	429,100	4,326,818	4,208,173	547,744
その他	直接経費	609,629	1,028,756	732,731	905,654
	間接経費	67,842	245,220	247,528	65,534
合 計	直接経費	9,066,704	14,681,924	13,679,521	10,069,107
	間接経費	521,682	4,691,790	4,567,922	645,550

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	84,629	124,007	143,693	64,943
	間接経費	—	2,571	2,571	—
地方公共団体	直接経費	—	102,526	101,906	620
	間接経費	—	17,205	17,205	—
独立行政法人	直接経費	216,247	325,368	347,604	194,011
	間接経費	51,112	55,624	59,899	46,836
国立大学法人	直接経費	14,171	52,749	47,109	19,812
	間接経費	18	1,306	1,306	18
株式会社等	直接経費	349,325	429,308	491,258	287,375
	間接経費	1,131	254,102	220,120	35,113
その他	直接経費	45,527	348,519	287,464	106,582
	間接経費	562	62,919	56,517	6,964
合 計	直接経費	709,901	1,382,478	1,419,035	673,345
	間接経費	52,825	393,730	357,622	88,932

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業	(16,951,204) 4,839,956	6,193	
特別推進研究	(721,879) 293,083	15	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(743,456) 203,663	122	
学術変革領域研究(A)	(1,798,093) 546,196	217	
学術変革領域研究(B)	(302,674) 90,219	49	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	(660,460) 201,146	3	
基盤研究(S)	(2,457,280) 727,035	125	
基盤研究(A)	(2,413,091) 701,069	404	
基盤研究(B)	(3,139,560) 926,734	1,054	
基盤研究(C)	(910,637) 279,816	1,058	
挑戦的研究(開拓)	(433,329) 121,916	90	
挑戦的研究(萌芽)	(435,100) 142,440	303	
若手研究(B)	(△ 363) —	1	
若手研究	(868,100) 269,123	898	
研究活動スタート支援	(204,342) 63,217	238	
特別研究促進費	(35,295) 8,400	2	
特別研究員奨励費	(1,141,963) 69,470	1,445	
奨励研究	(5,695) —	14	
研究成果公開促進費	(47,621) —	18	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(62,083) 18,930	38	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(222,321) 67,168	91	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(△ 7,215) —	2	
国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(15,900) 4,770	1	
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(339,894) 105,554	5	
厚生労働科学研究費補助金	(201,754) 57,134	106	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(163,597) 52,860	48	
こども家庭科学研究費補助金	(7,154) 1,846	3	
こども家庭行政推進調査事業費補助金	(9,474) 5,481	3	
建設技術研究開発費補助金	(6,540) 1,960	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,118) —	2	
環境研究総合推進費補助金(個人補助)	(5,698) 1,709	1	
合 計	(17,346,541) 4,960,946	6,357	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額△123,522千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額等となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	30,274	
預 金	127,739,170	
計	127,769,445	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	67,529,382	
定期預金	60,000,000	
郵便貯金	209,788	
計	127,739,170	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(宇宙線)ハイパーカミオカンデ(地下空洞掘削等)工事(令和5年度)	2,337,434	
(情報)HPCI共用ストレージ東拠点システム第3世代 一式	1,118,370	
(医科研)細胞調整ユニット 一式	929,500	
(本部)(柏Ⅱ)融合研究実験棟新営その他工事	753,932	
(宇宙線)東京大学(岐阜県神岡)ハイパーカミオカンデ(地下空洞掘削等)工事等に伴うズリ処理等工事 (R5年度)	573,430	
(本部)電力料一括請求(令和6年3月分)	494,933	
(情報)データ活用社会創成プラットフォーム基盤高度化システム 一式	494,010	
(本部)電力料一括請求(令和6年2月分)	485,560	
(本部)(柏Ⅱ)融合研究実験棟新営機械設備工事	413,188	
(本部)令和6年3月 預り所得税の支払	399,360	
その他	31,772,847	
小 計	39,772,567	
リース未払金	3,870,041	
PFI未払金	916,630	
預り科研費未払金	1,885,901	
合 計	46,445,140	

(25) - 2 金銭の信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	644,453	(-) -	(3,813) 243,813	(△3,813) 400,640	(注1)
	特定金銭 信託	25,794,753	(2,326,978) 12,280,828	(35,858) 9,326,627	(2,291,119) 28,748,954	(注1) (注2)
	遺言信託	36,657	(-) 1	(-) 4,132	(-) 32,526	
	計	26,475,863	(2,326,978) 12,280,829	(39,671) 9,574,572	(2,287,306) 29,182,120	

(注1) 寄附金を原資とした余裕金の運用であり、寄附金債務を増減させております。

(注2) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得した有価証券であります。

(注3) ()は評価損益を内数で記載しております。

(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(情報基盤)「計算・データ・学習」融合スーパーコンピュータシステム	5,645,317	940,886	38,360	979,247	972,708	2,980,393
(病院)東大病院総合医療情報システム	3,101,786	86,160	8,216	94,377	90,420	3,019,583
(物性研)物性研究所スーパーコンピュータシステム	1,521,034	264,527	7,492	272,020	272,316	605,619
(情報基盤)大規模超並列スーパーコンピュータシステム	1,033,731	258,432	9,622	268,055	266,155	524,355
(医科研)S6世代スーパーコンピュータシステム	910,232	182,046	4,531	186,577	186,711	354,309
(情報基盤)教育用計算機システム	902,879	180,575	4,042	184,618	185,203	305,987
(本部)事務情報システム	877,104	175,420	3,045	178,466	179,916	208,595
(医学部)クライオ電子顕微鏡システム	763,695	132,816	3,550	136,367	142,887	298,159
(病院)包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	694,189	231,396	3,310	234,706	235,341	175,048
(素粒子)アトラス地域解析センター計算機システム	441,429	70,628	5,124	75,753	73,920	316,060
その他	5,346,480	1,408,803	44,143	1,452,947	1,486,937	3,128,881
合 計	21,237,881	3,931,696	131,441	4,063,137	4,092,516	11,916,994
一 年 以 内						3,870,041
一 年 超						8,046,953